

経済センサス導入に伴う我が国の年次供給使用表推計に関する研究*

櫻本 健**

要約

平成 24 年に経済センサス - 活動調査が日本で初めて実施される見通しである。また内閣府統計委員会による基本計画に基づいて平成 21 年度から様々な統計改革が具体的に実施されている。本稿は、こうした情勢の変化を受けて、

- ①平成 28 年までの国民経済計算年次推計 (ANA) を取り巻く環境の変化と新推計システムの概要を明らかにすること
- ② JSNA の方向性の先にあるビジョンとして今後 15 年程度で目指す産業連関方式下での年次供給使用表 (Supply and Use Tables) の改善を取り上げることで、現実的な目標に向けて中長期的課題を浮かび上がらせ、JSNA に関する推計環境の整備に役立てることを目的としている。

現在国民経済計算年次推計 (ANA) は、GDP の推計に工業統計調査を中心に多くの統計調査を利用している。しかし、活動調査の導入に伴い、年次推計に必要な多く

の統計調査は活動調査に統合され、調査の設計も変更される見通しとなっている。GDP の推計に必要な資料が不足する事態を受けて、平成 24 ~ 27 年まで GDP の推計に必要な計数が供給されるものの、中長期的には現在よりも脆弱な体制で GDP を推計せざるを得ない見通しである。こうした事態に対し、本稿は生産動態統計を中心とし、産業連関表産出推計の情報を取り込んだ新たな GDP の推計システムを取り上げる。ただし、確報に必要な一次統計データが 9 割も減少する事態に対し、現行よりも不規則変動や不整合な計数の増加はおそらく避けられない。JSNA がこうした課題をクリアし、且つ基本計画の要件を満たす拡張性を確保するためには、現行の推計に合うように年次の供給使用表 (SUT) を利用することが有効である。この SUT は、現在の産業連関方式を大きく変更することはなく、JSNA の計数を少ない資料で整合的に捕捉することを可能とする。さらに四半期国民勘定 (QNA) や生産性指標等の拡張的な方向性に対しても SUT は欠かせない資料となる。SUT は現在 JSNA に課された強い制約要件をクリアし、事態の突破口となる可能性を秘めている。

* 本稿を作成するにあたり、デンマーク統計局 Michael Osterwald-Lenum 前資本ストック課長にお世話になった。デンマーク統計局は、IMF ROSC 調査の際に Bent Thage 氏を通じて専門的技術指導を行い、日本側の SUT 研究の啓発と SNA 改善のきっかけを作った。その後筆者は、Lenum 氏にデンマークにおける供給使用表推計システムと運用に関して情報提供いただき、研究を進める上で大変お世話になった。また 2009 年 3 月 5 日に行ったカナダ統計局が ESRI に対して行った産業連関表推計に関する報告やニュージーランド統計局等との意見交換も本稿の検討に際して役立った。

研究所において、岩田一政所長、中藤泉次長、黒田昌裕前所長、広瀬哲樹前次長、中村洋一客員研究官 (法政大学教授)、大貫裕二前企画調査課長、長谷川秀司企画調査課長、二上唯夫前国民生産課課長、二村秀彦前国民支出課課長、内閣府経済社会総合研究所内の職員並びに関係者には様々なご指導・助言をいただいた。

経済センサス問題に対応するにあたり、経済産業省、総務省政策統括官 (統計基準担当)、総務省統計局、日本銀行、内閣府統計委員会、都道府県・市区町村統計部局には多大なご支援をいただいた。

立教大学では菊地進・立教大学教授にご指導いただき、作間逸雄・専修大学教授、李潔・埼玉大学教授を始めとする専修大学の研究グループにも大変お世話になった。本稿を通じてお世話になった方々に感謝の意を表したい。なお、本稿の内容は内閣府及び筆者の属する組織の公式な見解を表すものではなく、内容に関して全ての責任は著者にある。

** 立教大学大学院博士課程後期課程、内閣府経済社会総合研究所研究協力者 E-mail: zzzzj8@yahoo.co.jp

目次

はじめに.....	41	6-4 支出側バランシングにおける配分比率の修正	92
1 年次供給使用表（SUT）の改善に向けた経緯.....	42	6-5 機械的バランスの支出側バランシングへの適用	95
1-1 経済センサス導入と JSNA を取り巻く厳しい環境	42	6-6 最終需給バランシング.....	99
1-2 SUT の対象に関して.....	43	6-7 最終バランシング.....	100
1-3 経済センサス問題と SNA への影響.....	47	6-8 不突合の発生問題.....	100
2 現行コモ法・付加価値法の推計方法.....	53	6-9 バランスシステムと公表値への影響.....	102
2-1 コモ法.....	53	7 JSUT の完全フレームの整備に向けた課題.....	103
2-2 産業関連方式と付加価値法.....	56	7-1 バランスシステム導入と JANA 公表への影響	103
2-3 活動調査導入を受けた内閣府の対応.....	61	7-2 経済統計体系の設計と SUT.....	106
2-4 経済センサス対応の背景.....	62	7-3 基礎統計と推計体制の充実に向けて.....	107
3 工業統計を利用しないコモ法・付加価値法に向けて.....	64	7-4 SUT に相応しい組織・人員.....	108
3-1 コモ法・付加価値法(代替推計)の対象範囲.....	64	7-5 QNA 拡充への道.....	109
3-2 工業統計の代替推計：コモ法産出額推計.....	65	7-6 生産性指標の充実に向けた課題.....	111
3-3 経済センサス導入以降の対応について.....	67	おわりに.....	113
3-4 付加価値法.....	69	略語一覧.....	114
4 バランス前 SUT 推計分析用フレームの構築に向け て.....	70	参考文献.....	115
4-1 SUT を作成する意義.....	70	補論 1 国民経済計算部局のリソース不足に関して	117
4-2 JSNA と SUT の様式.....	71		
4-3 試算に向けた SUT の様式.....	73		
4-4 ANA を利用した SUT(バランス前)の作成方法 と試算.....	74		
4-5 バランス前 SUT 推計分析用フレーム.....	76		
4-5-1 バランス前 SUT 推計分析用フレームの概要.....	76		
4-5-2 試算可能なバランス前供給表.....	77		
4-5-3 試算可能なバランス前使用表.....	78		
5 JSNA から見たバランスシステム.....	80		
5-1 バランスの目的と概要.....	80		
5-2 推計のチェックシステム.....	83		
5-3 バランス方法に関する一般的原則.....	84		
6 JSNA に適したバランスの手順（私案）.....	85		
6-1 JSNA に適したバランスの手順の方針.....	85		
6-2 SUT バランスシステムの基本設計.....	86		
6-3 生産分配調整サイクル.....	89		